

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 5 月 26 日現在

機関番号：14101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25380359

研究課題名(和文) 財政競争における財政制度の選択問題に関する研究

研究課題名(英文) Institutional selection problems in fiscal competition

研究代表者

川地 啓介 (Kawachi, Keisuke)

三重大学・人文学部・准教授

研究者番号：40455069

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：政府による財政制度などの選択問題という新たな側面を取り込んだ財政競争理論の枠組みを構築した。その上で、伝統的な財政競争理論において所与とされてきた政府による政策決定の時期などの仮定について、その妥当性を検証した。さらに、国家間の財政格差の是正を目的とした財政移転などの財政制度に関する政策的含意を導出した。

研究成果の概要(英文)：We constructed a framework of the fiscal competition model by introducing new aspects of the selection problems faced by governments, such as during the selection of fiscal systems. Using the proposed framework, we verified the validity of the literature's assumptions on fiscal competition, such as the timing of policy decisions by governments. In addition, we derived policy implications of fiscal systems, including international fiscal transfers for correcting fiscal gaps.

研究分野：経済学

キーワード：財政競争

## 1. 研究開始当初の背景

ギリシャの財政状況の悪化に端を発した欧州債務危機の拡散にともない、世界恐慌の再来が懸念された。これまで欧州連合は、人・モノ・カネの地域間移動の障壁を排除する経済統合によって、地理的・歴史的・政治的要因に依拠した従来の行政区域を越えた広域な経済活動を活発化させ、経済的発展の恩恵を享受してきた。しかし、ギリシャやスペインなどのソブリンリスクが注目されるにつれ、欧州連合における加盟各国による分権的な財政政策の抱える問題が改めて指摘された。

分権的な財政政策の中でも租税政策は、経済統合を果たした欧州連合では、その効果が他国にまで波及しやすくなった。例えば、法人税率を積極的に減税することで他国から企業を誘致し、国内における雇用創出や国内産業の活性化を図ることが、経済統合によって容易になるからである。しかしながら、減税の誘因は各国の政府に内在するため、結果として減税競争を生起させて各国の財政状況を悪化させる原因の一つとなっており、2011年3月には、欧州各国は法人税の課税ベースを共通化させる政策協調(共通連結法人税課税標準指令案)に歩み寄りを見せた。

ギリシャに代表される財政状況の悪化した国は、財政制度の改革を促すIMFや周辺各国からの外圧や国内からの内圧によって、制度改革を余儀なくされた。未曾有の債務残高を抱える我が国においても2012年6月のIMFによる消費税の増税に関する提案や2012年8月の消費税増税に関する関連法案の成立など、制度改革に向けた動きが顕在化した。さらに、我が国は、環太平洋戦略的経済連携協定への交渉参加問題に揺れ、我が国を取り巻く経済構造は、経済統合の功罪とソブリンリスクに翻弄される欧州の国々と類似したものに近づきつつあった。

人・モノ・カネの地域間移動の存在する経済において、各国政府の行う財政政策を分析する理論的枠組みとして、財政競争理論がある。当該研究分野では理論的及び実証的な知見が精力的に蓄積されているが、既存研究の多くは、経済主体を取り巻く制度を所与として扱い、政府による制度の選択問題という側面については、あまり関心を払ってこなかった。しかしながら、欧州債務問題が顕著化し、我が国を含めた多額の債務を抱える国々の財政状況に世界から厳しい視線が注がれている現状を踏まえると、各国の政府にとって、もはや財政制度は所与ではなく、財政再建に向けた制度改革が喫緊の課題となっていた。したがって、既存研究から得られる政策含意を現実の政策にフィードバックすることが困難なため、政府による財政制度の改革などの選択問題という新たな側面を取り込んだ財政競争理論の枠組みの構築が必要であった。

## 2. 研究の目的

本研究では、伝統的な財政競争理論において所与とされてきた制度などに関する仮定に関して、政府が戦略的に財政制度などを選択する状況を想定し、その結果として生じる経済学的帰結を分析することで、伝統的な財政競争理論の仮定の是非を吟味し、その理論的な根拠を提示することを学術的な特色としていた。

そのため、本研究では、既存研究では十分に議論がなされなかった制度などの選択問題に注目し、財政競争に晒される各国の政府が、政策を実施する際にいかなる目標を有するのか、目標を達成するためにどのような政策を用いるのか、政策を行う際の財源の負担をどこに求められるのか、という点について明らかにすることを目的とした。また、近視眼的な意思決定を行いやすい民間部門に比して、公共部門には長期計画に沿った政策立案及び運営が求められる。長期的な視野を持つ政府は、他国との近視眼的な競争による損害を避けるために、国際的に協調して政策を行う誘因を持つ。そのため、制度の改革が国際的な政策協調に及ぼす影響について分析するための拡張を行うことを試みることとした。

以上から、本研究の研究課題として、主に、政策目標の選択問題、政策手段の選択問題、財源の選択問題、協調政策の選択問題の4点に着目して研究を遂行した。そして、これらの分析結果を踏まえて、各国政府によって非協調的、協調的に選択される政策のあり方について政策提言を行うことを目的としていた。

## 3. 研究の方法

本研究では研究課題として4点をあげており、研究期間を通して本研究を前進させるために、4年間の研究期間を設け、各年度に1つずつ研究課題を設定して、その課題に対してモデルを構築するというステップを踏むこととした。初年度には政策目標の選択問題、2年目には政策手段の選択問題、3年目には財源の選択問題が研究課題として設定された。最終年度には、協調政策の選択問題を研究課題として、それまでの研究課題から得られた成果の拡張を試みることとした。

また、モデルへの異質性の導入、数値シミュレーションの活用、国内外における定期的な資料収集などの工夫を行うことで、着実な研究の遂行に努めた。得られた研究成果については、論文にまとめ、積極的に海外及び国内の学術専門誌に投稿して評価を受けるものとした。

## 4. 研究成果

本研究によって得られた主な成果として、以下の4点があげられる。

(1) 国家間を移動する資本に対して各国政

府が減税による誘致合戦を行う経済を分析対象とする伝統的な税競争モデルでは、各国政府の政策目標は所与とされてきたが、政府の政策目標自体が選択対象となり得る。例えば、既存研究では、リヴァイアサンの行動が、各国政府による減税競争を緩和させることが示されている。つまり、政策目標自体を選択変数とする場合、政府は、住民の厚生を向上させるために、むしろリヴァイアサンの振る舞うことを戦略的に選択する可能性がある。

政府によっていかなる政策目標が選択されるかを分析するために、政府の追求する政策目標を内生化することで標準的な水平的税競争モデルを拡張した。代表的な政府のタイプとして国民の厚生を向上させることを目標に掲げる慈善的な政府とリヴァイアサンの行動をとる政府を想定し、税競争が行われる前にどちらのタイプとして振る舞うかを表明する段階を明示的にモデルに導入して分析を行った。その結果、両タイプの政府間、リヴァイアサンの政府間、慈善的な政府間のそれぞれが税競争のサブゲーム完全均衡となることが示された。この結果は、政府の政策目標について先行研究で置かれていた仮定について理論的根拠を提示するだけでなく、国際的な税競争において、各国の政府が慈善的な振る舞いやリヴァイアサンとしての振る舞いをするなど、多様な態度を取る理由を説明するものである。

(2) 国際的な資本獲得競争に晒される各国の政府が自国に資本を誘致するために取り得る政策手段として、産業基盤の整備、国民の教育水準の向上、労働者の技能の向上など様々なものがある。また、伝統的な財政競争理論では、各国政府は他国の政府とは独立かつ同時に政策を決定し、国家間を移動する課税ベースの獲得競争を行うことが想定されてきた。しかし、政府にとって政策の決定時期は所与ではなく、政策変数になり得る。つまり、政府が戦略的に行動する場合、複数の政策手段を駆使するとともに、各政策を決定するタイミングを調整して、財政競争を行う上で自国に有利な経済環境を作り出す可能性がある。

これらの点を踏まえ、自国への資本獲得のために複数の政策手段を有する政府が政策を決定するタイミングを内生的に取り扱うことを明示的に考慮したモデルを構築し、政府が政策を決定するタイミングに加え、そのタイミングが社会厚生に及ぼす影響について分析を行った。その結果、政策手段によって他国と同時に決定されるものと逐次的に決定されるものがあることが結論として得られた。さらに、政策決定のタイミングが変わることで、伝統的な財政競争理論で仮定されてきた他国と同時に政策決定される場合に比して、社会厚生が改善される場合があることが明らかとなった。また、国家間の生産

技術の異質性に起因する厚生水準の格差が、政策決定のタイミングによって改善される場合があることも示された。

(3) 欧州連合の加盟国が政府間の財政競争に直面する一方、国家間の財政格差を是正するために結束基金 (Cohesion Fund) などの制度を導入しているように、財政競争に晒される政府にとって政府間の財政移転の枠組みは、広く導入されている欠くことのできない財政措置である。主に、政府間の財政上の格差を是正するために、歳入の多い政府から少ない政府へ財源を再分配するように設計されている。

このような財政移転制度が各国の政府が決定する税率にいかなる影響を与えるかを明らかにするために、国家間の資本税競争が繰り返し行われるモデルに国家間の財政移転の枠組みを明示的に導入し、財政移転の枠組みが各国の政府に自発的な税率の協調を促すか否かに注目した分析を行った。その結果、財政移転制度が拡充されるほど、国家間で税率の協調が促されることを明らかにした。この結果は、国家間の財政格差を是正する目的で導入される財政移転制度が、各国の政府間における自発的な税率の協調と両立することを示唆するものである。

(4) 経済主体が近視眼的に行動してしまうと短期的な利得を優先するために社会的な観点からは最適な結果に至らないことがあるが、経済主体が長期的な展望を有する場合には、長期的な利得を重視して他の経済主体との自発的な協調の道を探る誘因が生じる。また、伝統的な税競争理論と公共財の自発的供給理論との差異の一つとして、公共財の便益が他の経済主体に波及するか否かがあげられる。

これらの点に着目し、長期的な視点に立つ経済主体が意思決定を1度限りではなく繰り返し行う枠組みを用いた公共財の自発的供給理論モデルを応用して、公共財を自発的に供給する経済主体間の協調及び逸脱誘因に影響を及ぼす制度的な要因について分析を行った。特に、協調時に経済主体間で合意される公共財の供給水準が社会的に最適な水準に満たないケースに焦点を当て、協調行動から逸脱する経済主体に金銭的な負担を強いる仕組みが存在する経済と存在しない経済の比較を試みた。そして、逸脱時に金銭的な負担を強いる仕組みが、最も実現しやすい協調水準を改善させる可能性があることを導出した。

##### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

Keisuke Kawachi, Hikaru Ogawa and Taiki

Susa (2015), Endogenous Timing in Tax and Public-Investment Competition, Journal of Institutional and Theoretical Economics, 査読有, Vol. 171, 641-651.

DOI:

<https://doi.org/10.1628/093245615X14307274621224>

Wenming Wang, Keisuke Kawachi and Hikaru Ogawa (2014), Fiscal Transfer in a Repeated-Interaction Model of Tax Competition, FinanzArchiv: Public Finance Analysis, 査読有, Vol. 70, 556-566.

DOI:

<https://doi.org/10.1628/001522114X685483>

〔学会発表〕(計4件)

Hikaru Ogawa and Keisuke Kawachi, Government Objectives in Tax Competition, Western Economic Association International 91<sup>st</sup> Annual Conference, 2016年7月1日, Portland, USA.

Keisuke Kawachi and Hikaru Ogawa, Fines and Community Cooperation in a Model of Public Goods Provision, Western Economic Association International 90<sup>th</sup> Annual Conference, 2015年6月30日, Honolulu, USA.

Keisuke Kawachi and Hikaru Ogawa, Endogenous Timing in Tax and Public Investment Competition, The Third Asian Seminar in Regional Science, 2013年8月7日, Shoufeng, Taiwan.

Keisuke Kawachi and Hikaru Ogawa, Endogenous Timing in Tax and Public Investment Competition, Western Economic Association International 88<sup>th</sup> Annual Conference, 2013年6月29日, Seattle, USA.

〔図書〕(計1件)

川地啓介 (2017), 公共経済学で日本を考える (奥野信宏・八木匡・小川光編)(第10章「地域コミュニティ政策 - 市場・行政との連携 - 」), 中央経済社, 総ページ数 232 (p140-153).

〔産業財産権〕

出願状況 (計0件)

取得状況 (計0件)

〔その他〕

6. 研究組織

(1) 研究代表者

川地啓介 (KAWACHI Keisuke)

三重大学・人文学部・准教授

研究者番号: 40455069